

平成26年度当初予算は、魅力と活力あふれるまちを築いていくため、「ネットワーク型コンパクトシティの形成」や「都市力・財政力の向上」に向け、「拠点形成の促進」「総合的な交通ネットワークの構築」「健康づくり」「経済の活性化」の4つの分野に優先的・重点的に取り組むとともに、必要な行政経営資源を

確保するため、「行政経営基盤の強化」を図ります。

また、これらの取り組みを着実に推進し、第5次総合計画に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」「みんなに選ばれるまち」「持続的に発展できるまち」の実現を目指します。主な取り組みについては、次の通りです。

特色ある地域・人づくり

1 子育て支援の充実

- 多様な保育サービス等の提供 6億3,628万円
▽認定こども園の新設や既存保育所の増改築などへの補助。
▽潜在保育士を対象とした講座の実施。
- 放課後児童対策の推進 7億514万円
▽子どもの家の整備、放課後子ども教室実施校の拡大。

2 安全・安心な生活環境の創出

- 耐震化事業の推進 4億4,675万円
▽木造住宅に対する耐震改修への補助。
▽大規模特定建築物の耐震診断への補助。
▽公共施設の耐震化の推進。
- 地域の防犯環境整備の推進 4,575万円
▽空き家等の適正管理などに係る地域活動を支援。
▽空き家をリフォームし、居住する際の改修工事費を助成。

3 環境調和型社会の構築

- 環境都市うつのみやの推進 1億3,995万円
▽一般家庭における太陽光発電システム等設置費への補助。
▽事業所における二酸化炭素削減ポテンシャル診断の実施。
- 新中間処理施設・新最終処分場整備の推進 1億8,326万円

4 都市の個性づくりと発信

- 都市ブランド戦略の推進 8,038万円
▽プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施。
- 都市の魅力創造 981万円
▽新たな魅力の発掘・活用に向けた取り組み。
- ジャパンカップサイクルロードレースの開催 1億1,193万円
▽クリテリウム5周年に合わせたジャパンカップウィークイベントの開催。

5 次代を築く人材の育成

- 「確かな学力」の定着と豊かな心の育成 3億6,857万円
▽小中一貫教育の推進。
▽ICT(大型タブレット型パソコンなど)を活用した協働学習モデル事業の実施。 38億3,925万円
- 小・中学校の校舎等の整備推進
▽一条中学校の移転改築、体育館の改築。

6 地域が主体となったまちづくり

- 市民が主役のまちづくりの促進 6,661万円
▽地域まちづくり組織における事務局機能の強化を支援。
- 地域の居場所づくりの支援 2,575万円
▽地域集会所におけるエアコンや厨房などの工事費を助成。

行政経営基盤の強化

1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化
▽インターネットバンキングやATMから納付できるPay-easy(ペイジー)収納サービスを実施。
▽コンビニエンスストア収納の対象拡大(平成27年度~)に向けた取り組み。
- 行政財産の有効活用による財源の確保
▽太陽光発電向け市有財産の貸し出し。

2 効果的・効率的な行政経営システムの確立

- 行政改革の着実な推進
▽新たな「行政改革大綱」の策定。
▽市税等の納期前納付報奨金制度廃止(平成27年度~)に向けた取り組み。
- 民間活力の導入・活用の推進
▽霊園・河内図書館へ指定管理者制度を導入。
- 情報システムの最適化の推進

◎この特集の金額表示 表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額と合わない場合があります。
◎この特集についての問い合わせは、財政課☎(632)2066へ。

100年後の都市の繁栄に向けて 輝きつつづけるまちへ

平成26年度
一般会計当初予算
1,893億1,000万円

拠点形成の促進

1 ネットワーク型コンパクトシティの形成

■ネットワーク型コンパクトシティ形成推進事業 1,057万円

2 都市拠点の形成

■JR宇都宮駅周辺の整備推進 4,325万円

▽駅東口・西口周辺地区整備。

▽中心市街地西地区まちづくりの推進。

■住宅施策の推進 1億3,344万円

▽中心市街地の区域内に転入する若年夫婦世帯、子育て世帯に家賃の一部を助成。

▽中心市街地の区域内に住宅を取得し、新たに居住する世帯に取得費の一部を助成。

3 地域拠点の形成

■JR岡本駅周辺地区整備 2億8,035万円

▽東西自由通路、橋上駅舎の整備。

健康づくり

1 地域における健康づくりの充実

■高齢者等地域活動支援ポイント事業 417万円

▽地域貢献活動などに対し、行政サービスや買い物に利用できるポイントを付与。

■ねんりんピック栃木2014の開催 5,783万円

2 からだとこころの健康づくりの充実

■健診PR応援事業 218万円

▽企業や地域団体と連携し、健診受診者に健康応援サービス(特典)を実施。

■新ヘルスプランうつつのみや事業 228万円

■歯・口腔の健康づくりの推進 1,678万円

▽歯科健診対象年齢の拡大。

3 地域で安心して暮らせる環境の充実

■高齢者入所・通所施設、障がい者福祉施設の整備 9,490万円

■生活困窮者自立支援の充実 1,558万円

▽自立促進を図る相談支援の実施。

▽生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援の実施。

総合的な交通ネットワークの構築

1 LRT整備の推進

■LRT整備の推進 10億2,562万円

▽事業化に向けた調査、測量・設計の実施。

▽オープンハウス・シンポジウムの開催。

2 交通ネットワークの構築

■生活交通確保対策等の推進 2億5,733万円

▽地域内交通運行地区の拡大。

▽地域内交通へのユニバーサルデザイン車両の導入支援。

▽バス路線新設に向けた社会実験の実施。

■スマートIC整備 6,404万円

経済の活性化

1 地域産業の確立

■イノベーションが期待される産業の育成 540万円

■大谷地域資源活用事業 1,000万円

▽夏季いちご栽培技術の確立・本格的な事業展開に向けた検討。

2 起業・新事業創出の促進

■チャレンジャーのまちうつのみや推進事業 6,498万円

▽起業家発掘機能の充実。

3 中小企業の経営支援

■中小企業事業資金の貸し付け 200億円

■中小企業信用保証料の助成 3億8,594万円

4 農業の持続力と競争力の向上

■競争力ある農業生産体制の構築 1,211万円

▽農産物ブランド推進に向け、PRなどの実施を支援。

■担い手の確保・育成 8,120万円

▽機械や施設等の導入支援。

■地産池消の推進 394万円

▽地場農産物購入ポイント制度モデル事業の実施。

5 雇用の創出と安定

■緊急地域雇用創出事業 5,182万円

▽若年者雇用マッチング事業の実施。

6 企業活動等の活性化

■公共事業等の確保 203億円

■公共施設の長寿命化対策 15億6,426万円

一般会計の 今年度予算の特色

平成26年度当初予算の規模は、前年度当初予算に対し、89億1,000万円(4.9パーセント増)の1,893億1,000万円となりました。

※各項目の説明における増減額は、前年度当初予算との比較です。

歳入

①市税 自主財源の根幹である市税は、企業収益の回復などによる法人市民税・個人市民税の増、また、家屋の新增築などによる固定資産税の増を見込み、市税全体では、28億円の増額となりました。

②繰入金 前年度と同程度の財政調整的基金の活用を図りますが、減債基金からの繰入金の減などにより、2億円の減額となりました。

③諸収入 中小企業融資制度の融資枠拡大に伴う中小企業事業資金貸付金元金収入の増などにより、23億円の増額となりました。

④国・県支出金 臨時福祉給付金給付事業などの実施やLRT整備事業の実施などにより、39億円の増額となりました。

⑤地方交付税 前年度に引き続き普通交付税の交付団体となる見通しであり、2億円の増額となりました。

⑥市債 建設事業債等と地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を合わせて、7億円の減額となりました。

歳出

目的別(行政目的による分類)

⑦総務費 河内地域自治センター建設事業に取り組むことなどにより、4億円の増額となりました。

⑧民生費 臨時福祉給付金などの支給や保育所の入所児童数の増加などにより、41億円の増額となりました。

⑨工商費 中小企業融資制度の融資枠拡大などにより、25億円の増額となりました。

⑩土木費 LRT整備事業に取り組むことなどにより、19億円の増額となりました。

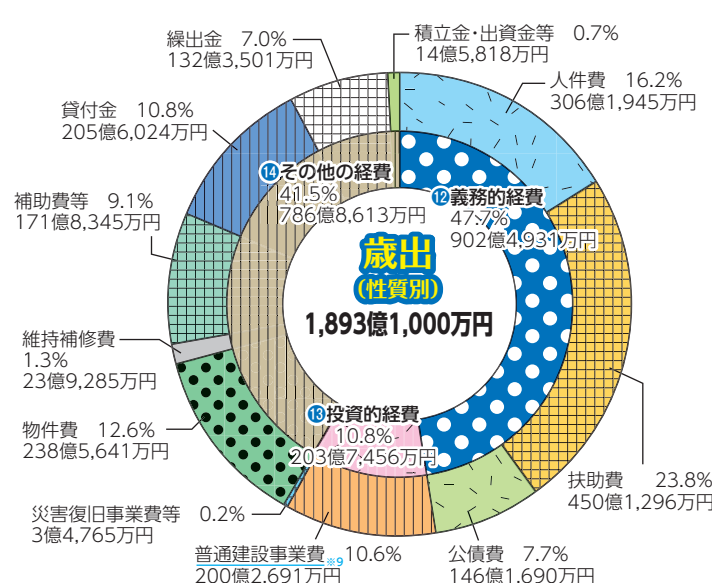
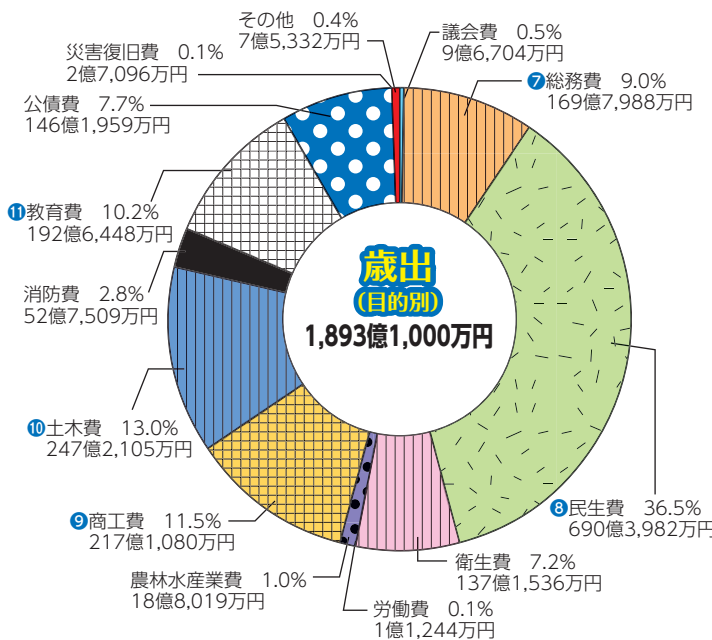
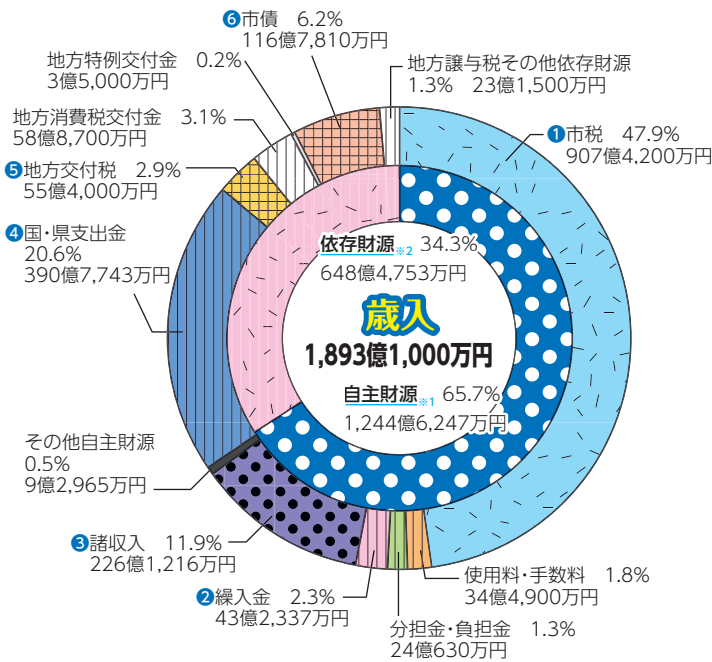
⑪教育費 学校施設整備事業の推進のほか、市体育館の大規模改修などにより、8億円の増額となりました。

性質別(経済的性質による分類)

⑫義務的経費 職員数の減少などに伴う人件費の減や、クリーンパーク茂原建設事業債の一部償還完了などに伴い、公債費が減となる一方で、保育所の入所児童数の増加などに伴う扶助費の増により、同程度となりました。

⑬投資的経費 道路や小中学校の整備に加え、LRT整備事業や河内地域自治センター建設事業などに取り組むことにより、23億円の増額となりました。

⑭その他の経費 臨時福祉給付金などの支給に伴う補助費等の増や、中小企業融資制度の融資枠拡大に伴う貸付金の増などにより、66億円の増額となりました。



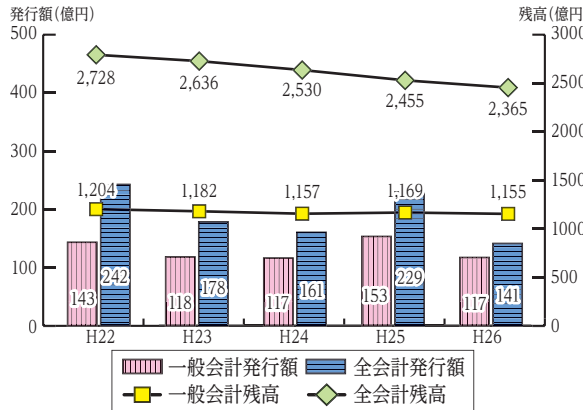
◎用語解説 ※1自主財源＝市が自主的に収入できるお金※2依存財源＝国や県の決定や割り当てに基づいて交付されるお金※3繰入金＝各会計相互間、または基金・会計間において収入されるお金※4市債＝市が事業を進めるために、国や銀行などから借り入れるお金※5民生費＝幼児や高齢者、障がい者などの福祉を充実させるための経費※6義務的経費＝人件費・扶助費・公債費を指し、その支出が義務付けられている経費※7扶助費＝生活保護法、児童福祉法などに基づき、該当する人を支援するための経費

1 会計別予算額一覧

(△:減額)

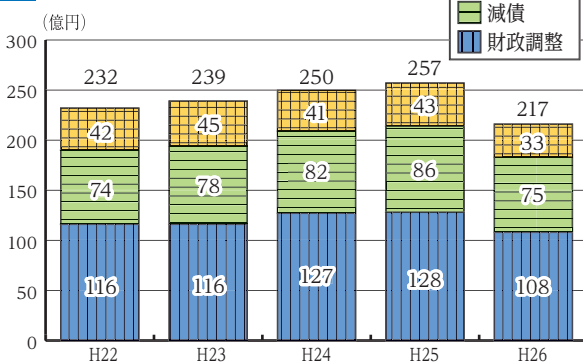
会計名	当初予算額	対前年度増減額
一般会計	1,893億1,000万円	89億1,000万円
国民健康保険	525億1,127万円	24億2,125万円
介護保険	262億3,106万円	15億 90万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	1億5,288万円	158万円
後期高齢者医療	47億3,816万円	2億4,914万円
生活排水処理事業	18億 282万円	1億4,347万円
競輪	182億4,890万円	38億2,709万円
駐車場	1億4,322万円	△4,541万円
都市開発資金事業	2億4,207万円	8,981万円
鶴田第2土地区画整理事業	12億3,660万円	△1億9,282万円
宇大東南部第1土地区画整理事業	12億9,466万円	△9,940万円
宇大東南部第2土地区画整理事業	5億8,678万円	△5,951万円
岡本駅西土地区画整理事業	10億8,342万円	△2億3,073万円
育英事業	2億6,794万円	475万円
土地取得事業	6億8,709万円	0円
小計	1,092億2,686万円	76億1,011万円
企業会計		
水道事業	167億5,911万円	18億5,136万円
下水道事業	223億4,102万円	29億4,105万円
中央卸売市場事業	8億4,748万円	1億5,297万円
小計	399億4,761万円	49億4,539万円
合計	3,384億8,446万円	214億6,549万円

2 一般会計および全会計の市債の発行額と残高の推移



※平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込額

3 3基金の年度末残高の推移



※平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込額

◎用語解説 ※8投資的経費=施設や道路の整備など、後年度に形が残るものに支出される経費 ※9普通建設事業費=道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共施設の新設や改良のための経費 ※10財政調整基金=年度間の財源の不均衡を調整するため、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要ときに備えて積み立てているお金 ※11減債基金=市債の償還を計画的に行うために積み立てているお金 ※12公共施設等整備基金=大規模な施設の整備費を賄うために積み立てているお金

特別会計

7.5パーセントの増

国民健康保険・介護保険特別会計の保険給付費や、競輪特別会計の特別競輪開催費の増などにより、全体では、前年度当初予算比7.5パーセントの増となりました。

企業会計

14.1パーセントの増

水道事業会計の耐震化に合わせた老朽配水管の布設替や、下水道事業会計の公共下水道幹線の整備費の増などにより、全体では、

前年度当初予算比14.1パーセントの増となりました。

市債

残高は90億円の減

市債は、道路や公園・学校などの公共施設を整備するときに、多額の費用が必要となることや、次世代の人たちも利用することから、年度間の財政負担を平準化するとともに、将来の市民の皆さんにも公平に費用を負担していただくために、整備費用を長期的に借り入れるものです。なお、市債の発行額と残高の推移は、左の図2の通りです。

一般会計の平成26年度末の市債残高は、建設事業債の活用を図るとともに、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債を見込んで、市債を117億円発行しますが、発行額を元金償還額以内としたことにより、前年度に対し14億円減の115.5億円となる見込みです。

また、全会計(一般・特別・企業会計)の平成26年度末の合計市債残高は、前年度に対し90億円減の236.5億円となる見込みです。

市債については、今後の財政運営に支障を来すこと

がないよう、計画的に活用し、健全な財政運営に努めていきます。

基金

42億円を取り崩し 残高は217億円

基金とは、決まった目的のために積み立てている資金で、財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金などがあり、本市が掲げる基金残高の目標は、財政調整基金100億円、減債基金70億円程度です。

なお、これらの基金の年度末残高の推移は左の図3の通りです。

平成26年度当初予算では、公共建築物長寿命化事業や河内地域自治センター建設事業の財源として、公共施設等整備基金を11億円活用するほか、財源不足に対応するため、財政調整基金を20億円、減債基金を11億円活用し、合計で42億円を取り崩すこととしています。このため、平成26年度末の3基金残高は、217億円となる見込みです。

基金については、今後とも将来の財政需要や社会経済状況の変化に柔軟に対応できるように、基金残高の確保に努めていきます。

平成26年度の市の組織機構 ここが新しくなりました

「みんなが幸せに暮らせる」「みんなに選ばれる」「持続的に発展できる」の3つのまちづくり戦略の着実な実施に向け、さまざまな行政課題に速やかに対応できるよう、市の組織機構を改めました。

市民まちづくり部

■河内地域自治センター地域づくり課 「窓口課」を「地域づくり課」に統合し、地域団体への支援や諸証明の発行など市民に身近な業務を一体的に推進します。

保健福祉部

■高齢福祉課 10月の「ねんりんピック 栃木2014」の開催に向け、「ねんりんピック 準備室」を「ねんりんピック推進室」に改め、円滑な大会運営に取り組みます。

環境部

■廃棄物施設課 「廃棄物処理施設整備室」を設置し、新たな中間処理施設や最終処分場の計画的な整備に取り組みます。

経済部

■観光交流課 本市の経済やまちづくりの一層の活性化に向けて、「都市魅力創造室」を設置し、観光資源・スポーツイベントのさらなる活用や、新たな魅力となりうる観光資源の創出などに取り組みます。

建設部

■地籍課 「地籍調査課」の名称を「地籍課」に改めると共に、土木管理課の境界確認業務と道路登記業務を地籍課に移管し、地籍調査と合わせて、適切かつ効率的な財産管理に取り組みます。

上下水道局

■水道管理課 「水道管理課」を設置し、水道に関する計画策定業務などを一元化することで、水道施設の更新や耐震化・長寿命化などに着実に取り組みます。

■下水道管理課 「下水道施設管理課」の名称を「下水道管理課」に改め、下水道施設に関する計画策定業務を一元化し、ストックマネジメントの推進などに効果的・効率的に取り組みます。

課名	電話番号	階
市民税課	(632) 2203	2
資産税課	(632) 2280	2
市民まちづくり部		
自治振興課	(632) 2807	10
上河内地域自治センター		上河内(種)
地域経営課	(674) 3131	
地域づくり課	(674) 3132	
保健福祉課	(674) 3133	
産業土木課	(674) 3134	
河内地域自治センター		河内(種)
地域経営課	(671) 3200	
地域づくり課	(671) 3202	
保健福祉課	(671) 3205	
産業土木課	(671) 3208	
地区市民センター		
みんなでまちづくり課	(632) 2287	10
生活安心課	(632) 2284	2
市民課	(632) 2263	1
男女共同参画課	(632) 2346	2
国際交流プラザ	(616) 1563	
保健福祉部		
保健福祉総務課	(632) 2919	2
臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特別給付金実施本部	(632) 5172	16
生活福祉第1課	(632) 2070	1
生活福祉第2課	(632) 2468	1
高齢福祉課	(632) 2903	2
ねんりんピック推進室	(632) 5112	10
障がい福祉課	(632) 2353	1
保険年金課	(632) 2314	1
保健所		保健所
保健所総務課	(626) 1102	
健康増進課	(626) 1126	
保健予防課	(626) 1114	
生活衛生課	(626) 1108	
食肉衛生検査所	(656) 5981	
子ども部		
子ども未来課	(632) 2344	2
子ども家庭課	(632) 2296	2
子ども家庭支援室	(632) 2788	2
保育課	(632) 2383	2
子ども発達センター	(647) 4720	
環境部		
環境政策課	(632) 2403	12
環境保全課	(632) 2420	12
廃棄物対策課	(632) 2928	12
ごみ減量課	(632) 2413	12
廃棄物施設課	(632) 2666	12

課名	電話番号	階
廃棄物処理施設整備室	(632) 2830	12
経済部		
産業政策課	(632) 2442	7
商工振興課	(632) 2433	7
観光交流課	(632) 2436	7
都市魅力創造室	(632) 2460	7
農業振興課	(632) 2454	7
農林環境整備課	(632) 2472	7
中央卸売市場	(637) 6041	
公営事業所	(625) 0100	
検査室	(632) 2489	15
建設部		
土木管理課	(632) 2509	8
道路建設課	(632) 2494	8
道路保全課	(632) 2519	8
河川課	(632) 2689	9
建築保全課	(632) 2543	9
建築課	(632) 2536	9
住宅課	(632) 2552	9
地籍課	(632) 2238	8
都市整備部		
都市計画課	(632) 2563	11
市街地整備課	(632) 2582	10
再開発室	(632) 2693	10
建築指導課	(632) 2573	11
緑のまちづくり課	(632) 2593	11
公園管理課	(632) 2528	11
東部区画整理事業課	(632) 2863	10
西部区画整理事業課	(632) 2634	10
北部区画整理事業課	(632) 2856	11
出納室	(632) 2777	1
消防		
消防本部 (625) 5500 (代表)		
総務課	(625) 5501	
予防課	(625) 5505	

課名	電話番号	階
警防課	(625) 3007	
通信指令課	(625) 5599	
消防署		
中央消防署	(625) 3453	
東消防署	(663) 0119	
西消防署	(647) 0119	
南消防署	(653) 0119	
上下水道		
上下水道局		
経営企画課	(633) 3230	
企業総務課	(633) 3241	
サービスセンター	(633) 1300	
工事受付センター	(633) 3419	
水道管理課	(633) 1501	
水道建設課	(633) 3403	
下水道管理課	(633) 3374	
下水道建設課	(633) 3305	
生活排水課	(633) 2001	
技術監理室	(633) 3248	
教育委員会		
事務局		
教育企画課	(632) 2707	13
学校管理課	(632) 2708	13
学校教育課	(632) 2734	13
学校健康課	(632) 2757	13
生涯学習課	(632) 2748	13
文化課	(632) 2767	12
スポーツ振興課	(632) 2753	12
教育機関		
選挙管理委員会		
事務局	(632) 2793	15
監査委員		
事務局	(632) 2803	15
農業委員会		
事務局	(632) 2812	7

◎市の組織機構についての問い合わせは、人事課☎(632)2086へ。市の組織機構は、市ホームページからもご覧になれます。

市役所庁舎と庁内の組織電話番号一覧

